

タイ国  
南部地域開発計画調査  
事前調査報告書

昭和63年3月

国際協力事業団

開 一

87-097

国際協力事業団

18184

JICA LIBRARY



1067905[8]

18184



## 序 文

日本国政府は、タイ国政府の要請に基づき、同国南部地域を対象とする観光開発ガイドラインの作成及び優先地区の観光開発計画の策定にかかるマスタープラン調査を行うことを決定し、国際協力事業団が、その調査を実施することとなった。

国際協力事業団は、本格調査の実施に先だち、昭和62年3月23日から同月28日までの6日間にわたり、コンタクト・ミッション（団長：運輸省国際運輸観光局国際協力課長 新井倭一氏）、及び昭和62年6月24日から7月4日までの11日間にわたり、S/Wミッション（団長：運輸省国際運輸観光局観光部企画課長 平野忠邦氏）を現地に派遣した。

コンタクト・ミッションは、調査対象地域及びタイ側の本案件にかかるカウンターパート機関の確認を行うとともに、チャム並びにホアヒン地区の現地踏査を行った。また、S/Wミッションは、スラタニ及びプケット地区の現地踏査を行い、タイ側と協議のうえ、S/Wの締結を行った。

本報告書は、これら調査団の派遣の経緯、タイ国政府関係者の意向、本格調査実施上の留意点等を収録したものであり、今後実施する本格調査に資するためのものである。

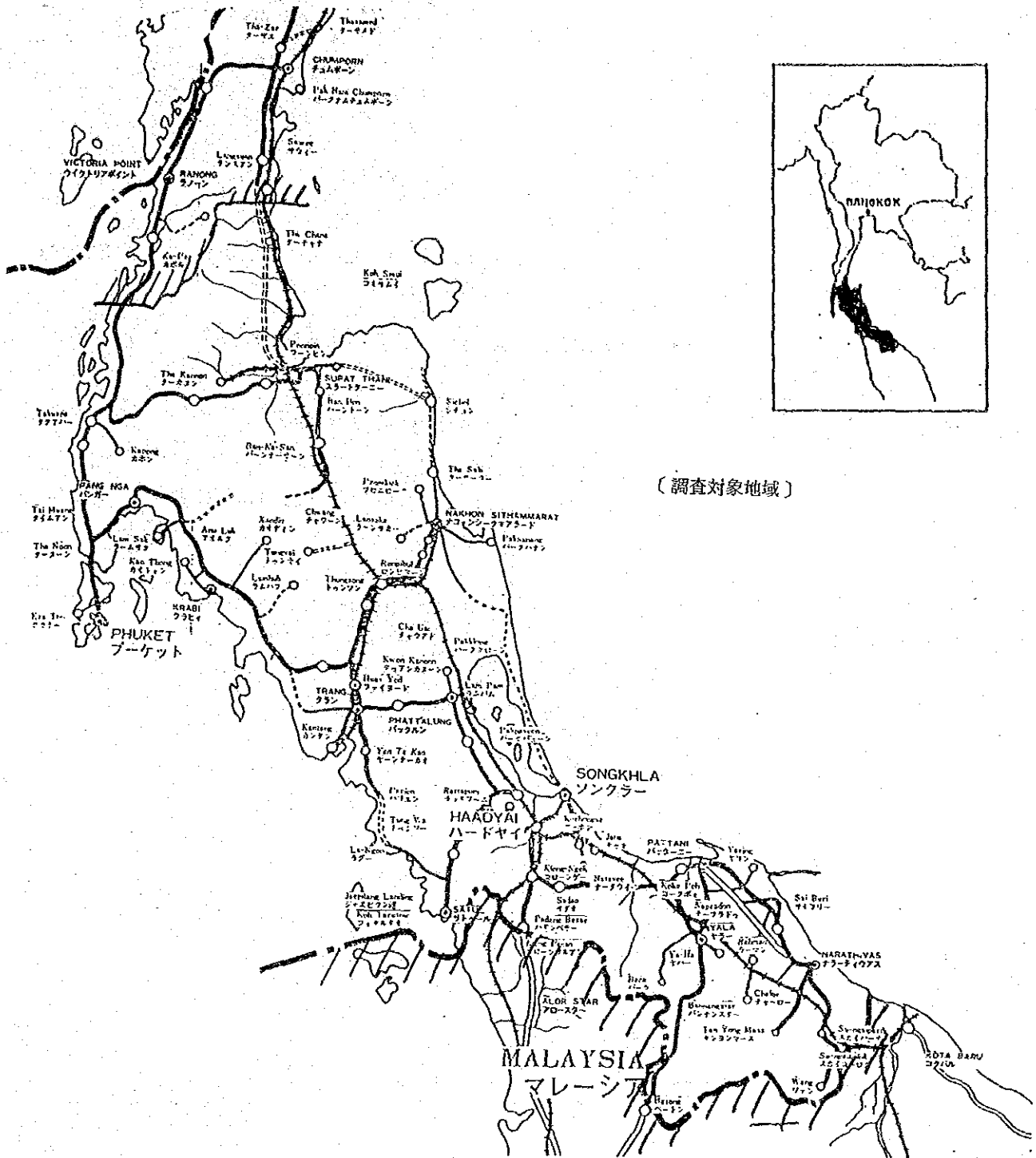
終わりに、これら調査に際して多大なご協力とご支援をいただいたタイ国政府並びに我が国政府関係機関の各位に対し厚く御礼申し上げますとともに、今後の調査が順調に実施されることを期待するものである。

昭和63年3月

国際協力事業団

理事 玉 光 弘 明





(調査対象地域)

MALAYSIA  
マレーシア





略 号 一 覧

S/W	Scope of Work	実施細則
TAT	Tourism Authority of Thailand	タイ観光庁
TOT	Tourist Organization of Thailand	タイ観光局 (TATの前身)
NESDB	National Economic Social Development Board	
DTCP	Department of Town and Country Planning, Ministry of Interior	
RFD	Royal Forest Department	
DTEC	Department of Technical and Economic Cooperation	



# 目 次

序 文	
地 図（調査対象地域）	
第1章 事前調査の概要	1
1-1 調査の背景	1
1-2 調査の目的	1
1-3 事前調査に対する基本的な考え方	1
第2章 社会・経済の概況	3
2-1 社会・経済指標	3
2-2 第6次国家経済社会開発計画の概要	5
2-3 タイ南部地域の特性	7
第3章 タイの観光開発	9
3-1 タイの観光の現状	9
3-2 観光開発の流れ	11
3-3 第6次国家経済社会開発計画における観光開発戦略	13
3-4 既存の開発計画	15
3-5 観光行政	16
3-6 観光開発の課題の整理	19
第4章 タイ南部地域の観光開発	22
第5章 既存資料	26
5-1 観光関連データ	26
5-2 関連調査報告書	26
5-3 地図その他自然条件に関する資料	26
第6章 本格調査の概要	28
6-1 調査対象範囲	28

6-2	調査の目的と調査実施の基本方針	28
6-3	調査内容	28
6-4	調査実施組織と必要な専門分野	31
6-5	調査スケジュール	32

付 録

1.	ミッションの構成と日程	35
2.	タイ側関係機関及び面会者	38
3.	タイ政府との協議概要	39
3-1	コンタクト・ミッション協議概要	39
3-2	S/Wミッション協議概要	42
4.	タイ政府要請書（1987年3月）	45
5.	SCOPE OF WORK	70
6.	MINUTES OF MEETING	78
7.	調査フローチャート（英文）	80

## 第1章 事前調査の概要

### 1-1 調査の背景

タイ国においては観光関連産業は、1960年に始まる第1次国家社会経済開発計画から重要な役割を担ってきたが、最近においては世界的な農産物市況の低迷により、同国の主要輸出品である農産物輸出が不振となり、同国政府は、同国の社会経済開発の牽引車としてより一層、観光開発の促進を必要としている。特に観光関連産業が、少ない資本により経済開発が促進できることとともに、雇傭の創造、広範囲にわたる所得の配分、観光開発による地方の近代化、及び外貨の確保に対する寄与が大きい点に期待している。

このため、タイ国政府は同国の観光資源の早急な開発の実施に努めている。

このような背景のもと、同国政府は昭和61年8月の年次協議で、タイ東北部の観光開発計画の策定を要請したが、日本側から同地域は日本の技術協力として協力するには適当でなく、他の適当な地域に対して計画策定する要望があるならば、前向きに検討する旨述べた。

これに対し昭和61年3月、タイ国政府から同国南部地域を対象としての協力について正式要請があった。

以上の経緯を踏まえ、JICAは62年3月23日から同月8日までコンタクト・ミッションを、また6月24日から7月4日までS/Wミッションを派遣したものである。

### 1-2 調査の目的

コンタクト・ミッションの派遣目的は、調査対象地域の明確化及び、本案件にかかるタイ側カウンターパート機関の確認を行うことであった。また、S/Wミッションの派遣目的は、コンタクト・ミッションの調査結果を受け、現地踏査を実施し、要請内容及び調査手法の概略検討を行うとともに、本格調査の実施方針及び内容についてタイ側と協議のうえ、SCOPE OF WORK (S/W) を締結することであった。

### 1-3 事前調査に対する基本的な考え方

#### 1-3-1 調査対象地域について

コンタクト・ミッション派遣時にTATから南タイ観光開発における第1プライオリティーはスラタニである旨の発言があり、またNESDBからは、観光開発の対象としては東北タイも有望である旨の発言があった。しかしながら日本としては、日本が行う調査である以上、日本人観光客のdestinationとはなりにくい地域、すなわち観光関連施設等の整備がきわめて遅れている地域を調査対象とはし難いとの認識に立って、基本的にはプケットを調査対象地域とすることを前提に協議を行うこととする。ただし、事前調査段階では対象地域について

結論を出すことはせず、日本側の本調査についての考え方を述べる際に、調査対象地域に関する当方の意向を伝えるにとどめることとする。また調査内容については、今回の開発計画の策定が日本人観光客の誘致を一つの目的とすることから、当該誘致に関するソフト面の計画にも重点が置かれることとなる旨言及しておくことになる。

#### 1-3-2 S/Wの締結について

調査内容の基本となる Scope of Work については、あらかじめ試案を用意し、それをタイ側に提示する。タイ側が特定地域の詳細設計的計画に固執する場合には S/W は締結せず、協議内容を議事録にとりまとめるのみとする。

#### 1-3-3 現地踏査について

タイ側が調査対象地域としてスラタニを強く希望していることもあり、現地踏査はポケットと並んでスラタニ及びサムイ島についても実施する。現地においては、インフラ整備の実態、自然観光資源の実情、その他の娯楽施設、宿泊施設の整備状況等を総合的に視察し、優先地区の選定のベースとする。

#### 1-3-4 関係機関との調整

タイ側の観光行政担当機関は TAT であるが、実際に開発を行う際の実施機関は NESDB、DTCP 等の諸機関であるため、これらの機関とも、必要に応じて協議を行い、既存の計画の状況等についてヒアリングを行う。なお、調査の適切な実施のために、必要に応じて関係諸機関をもメンバーとするステアリング・コミッティーの設置をタイ側に要望することとする。

その結果、付録-5及び6のS/W締結、ミニッツ署名交換となった。

## 第2章 社会・経済の概況

### 2-1 社会・経済指標

#### (1) 人口と土地利用

タイの国土面積は、約51万km<sup>2</sup>で、人口は1985年現在約52百万人、人口密度にして約101人/km<sup>2</sup>となっている。地域は、行政の便宜上、北部、東北部、中央部、南部の4地域に分けられている。また、地方行政機構としては、県(Changwat)、郡(Amphoe)、村(Tambon)、字(Muban)に分けられる。

土地利用的には、農業系土地利用が中心となっており、全国土面積の39.2%が農地となっている。ここ数年、農地は森林面積の減少と反比例して増加してきたが、その増加率は年々小さくなっている。

表2-1 タイ国の土地利用状況 (千km<sup>2</sup>, %)

	1975年	1980年	1982年	1983年	1984年
国土面積	513 (35.0)	513 (37.1)	513 (38.5)	513 (38.7)	513 (39.2)
農地面積	180 (40.8)	190 (32.2)	198 (30.5)	199 (30.0)	201 (29.5)
森林面積	209 (24.2)	165 (30.6)	157 (30.9)	154 (31.2)	152 (31.3)
その他	124	157	159	160	160

注) 上段( )は国土面積に対する割合。

(資料: 農業協同組合省)

#### (2) 経 済

タイの国内総生産(GDP)は、80年代に入り4~6%(実質)と、70年代の高度成長期から安定を重視する路線に転換してきている。1985年のGDPは約10,500億バーツで、国民1人当たりでは約20,000バーツとなっている。

最近5カ年(1981年~85年)の産業別GDPの推移を表2-2に示す。産業別にみると、農業については、生産額としては横ばいであるが、そのシェアは5年間で23.9%から17.4%へと落ちこんでいる。また、鉱工業(鉱業・製造業)については、シェアとしては約20%程度を維持してきたが、結果として農業シェアを追い抜くこととなった。さらに、その生産額についても、5年間で1.4倍と大きな伸びを示しており、工業化政策の着実な進行がうかがわれる。

また、第3次産業についても同様の伸びを示している。

表 2-2 名目国内総生産 (産業別構成比)

(単位: 百万バーツ, %)

	1981年		1982年		1983年		1984年		1985年	
農 林 水 産 業	187,886	23.9	188,742	22.3	204,443	22.1	193,438	19.5	182,279	17.4
農 産 物	138,886	17.7	139,852	16.5	149,973	16.2	141,690	14.3	132,557	12.6
畜 産 物	24,727	3.1	23,608	2.8	28,840	3.1	26,328	2.7	23,906	2.3
水 産 物	13,183	1.7	14,150	1.7	14,466	1.6	13,146	1.3	12,651	1.2
林 産 物	11,090	1.4	11,132	1.3	11,164	1.2	12,274	1.2	13,165	1.3
鉱 業	13,373	1.7	14,807	1.7	16,480	1.8	21,291	2.2	29,279	2.8
製 造 業	158,272	20.1	164,659	19.5	176,200	19.1	196,793	19.8	207,691	19.8
建 設 業	42,008	5.3	43,040	5.1	47,129	5.1	52,772	5.3	53,758	5.1
電 力 ・ 水 道	10,743	1.4	14,454	1.7	16,319	1.8	18,884	1.9	21,645	2.1
運 輸 ・ 通 信	57,281	7.3	63,133	7.5	73,708	8.0	83,588	8.4	96,254	9.2
卸 ・ 小 売 り	150,293	19.1	159,849	18.9	165,812	17.9	181,993	18.4	190,676	18.2
銀行 ・ 保 険 ・ 不 動 産	52,025	6.6	61,021	7.2	71,722	7.7	80,577	8.1	89,751	8.6
住 宅	8,411	1.1	9,912	1.2	11,210	1.2	12,337	1.2	13,706	1.3
公 共 ・ 国 防	30,645	3.9	37,349	4.4	42,551	4.6	43,182	4.4	47,058	4.5
サ ー ビ ス	75,229	9.6	89,170	10.5	98,680	10.7	106,704	10.8	115,467	11.0
G D P	786,166	100.0	846,136	100.0	924,254	100.0	991,559	100.0	1,047,564	100.0
G N P	764,379	—	819,760	—	898,884	—	959,783	—	1,010,483	—
国 民 所 得	652,241	—	670,207	—	724,551	—	766,613	—	806,558	—
1人当りGNP(バーツ)	16,096	—	16,906	—	18,174	—	19,044	—	19,697	—

(資料) NESDB

次にタイの貿易構造については、米、生ゴム、砂糖等の一次産品を輸出し、資本財、工業用原料、消費財を輸入するという、発展途上国型の構造をとってきており、輸出入は年々拡大してきているものの、年々増加する貿易赤字に悩んでいた。しかし1984年以降は、国内経済引き締め、輸出振興に積極的に取り組んだ結果、貿易収支にも大幅な改善が見られている。また、その貿易の内容にも、近年、徐々に変化が現われている。その一つが、輸出における工業品のシェアである。すなわち、これまで、農産品等、一次産品が主力輸出品であったのに対し、80年代に入ってから、工業品が着実にそのシェアを伸ばし、85年には、輸出全体に対し49.4%のシェアを有するまでになった。さらに、輸入においても、1960年代から70年代にかけては、輸入の中心を占めていた消費財(工業製品等)が、近年では、そのウエイトが著しく低下し、原材料、資本財の輸入が増大している。これらは、いずれも、タイ国内における工業化の進展をうかがわせるものである。



表 2-3 タイ貿易額の推移

(単位：100万バーツ)

歴 年	1960	1970	1980	1981	1982	1983	1984	1985
輸 出 (FOB)	8,614	14,772	133,197 (23.1)	153,001 (14.9)	159,728 ( 4.3)	146,472 (△8.3)	175,237 (19.6)	193,366 (10.3)
輸 入 (CIF)	9,622	27,009	188,686 (29.1)	216,746 (14.9)	196,616 (△9.3)	236,609 ( 20.3)	245,155 ( 3.6)	251,169 ( 2.5)
バランス	△ 1,008	△12,237	△55,489 (46.1)	△63,745 (14.9)	△36,888 (△42.1)	△90,137 (143.7)	△69,918 (△22.4)	△57,803 (△17.3)

(出所) Bank of Thailand

( ) 内は前年比伸び率(%)

(注) 輸出入は通関統計上のものであって、国際収支のものとは異なる。

## 2-2 第6次国家経済社会開発計画の概要

タイ国における国家経済社会開発計画の歴史は、1961年から始まり、現計画で第6次を数え、その計画期間は1986年10月～1991年9月の5カ年である。第6次計画の概要は、以下のとおりである。

## (1) タイ国が直面する諸課題

- 1) 経済成長率の鈍化(世界経済の不確実性とその変動)
- 2) 労働力人口の増加と雇用機会の低迷
- 3) 対外及び財政の赤字
- 4) 首都圏の混雑と地域格差の拡大
- 5) 自然資源及び環境の劣化
- 6) 持続的な生活水準の向上と社会開発の促進

## (2) 第6次計画の方向

第5次計画の進展と直面する諸課題を考慮し、第6次計画では次に掲げる二つの目標、三つの戦略、10のプログラムを設定するという方向づけがなされている。

## 1) 二つの目標

- 1) 経済目標…雇用拡大、所得分配、経済バランスの改善を図り、計画期間中、平均5%以上の成長維持
- 2) 社会的目標…生活の質の向上及び平和と公平の確保

## 2) 三つの戦略

- 1) 開発効率の向上……開発を推進する手段・機構の効率増進
- 2) 生産構造の再編成…リスク分散のための生産及び市場の多角化、生産コストの引き下

げ、商品及びサービスの質の向上等、国際競争に耐え得るものへの改善

3) 開発効果の適正な配分（地域配分）

3) 10のプログラム

- 1) マクロ経済運営プログラム
- 2) 人的資源社会開発プログラム
- 3) 自然資源・環境開発プログラム
- 4) 科学技術開発プログラム
- 5) 開発行政改善プログラム
- 6) 国営企業整備プログラム
- 7) 生産・マーケティング・雇用開発プログラム
- 8) 基礎的サービス整備プログラム
- 9) 都市及び特定地域開発プログラム
- 10) 地方開発プログラム

(3) 第6次計画における主要経済指標

表2-4に第6次計画における主要経済指標を示す。これによれば、特に産業別において、非農林水産業（製造業、建設業等）で堅調な成長を遂げようとしていることがわかる。

表2-4 第6次計画における主要経済指標

	4次計画実績	5次計画実績	6次計画
1. 実質成長率（年率）			
(1) GDP	7.1%	4.9	5.1
(2) 農林水産業	3.5%	2.9	2.9
(3) 非農林水産	8.5%	5.5	5.7
(4) 製造業	8.7%	5.6	6.6
(5) 鉱業	10.1%	6.5	6.4
(6) 電気	11.7%	8.0	6.1
(7) 建設	9.5%	3.6	5.1
(8) サービス	8.2%	5.6	5.3
2. 実質需要成長率（年率）			
(1) 消費	6.3%	4.4	4.0
① 民間	5.5%	4.6	3.7
② 公共	10.2%	3.6	5.3

(2) 投 資	10.0%	1.2	5.8
① 民 間	8.6%	0.6	8.1
② 公 共	12.9%	2.4	1.0
(3) 輸 出	—	8.8	7.4
① 財 貨	10.3%	8.0	8.1
② サービス	—	11.1	5.0
(4) 輸 入	—	3.3	4.5
① 財 貨	12.6%	3.3	4.6
② サービス	—	3.3	4.1
3. 消費者物価上昇率	10.6%	2.7	2.3
4. 貿易収支			
(1) 財貨輸出増加率	20.0%	7.6	10.7
(2) 財貨輸入 “	24.8%	2.9	9.5
(3) 貿易収支 (10億B)	45.0	57.3	35.9
(4) “ (対GDP)	7.7%	5.9	2.7
5. 経常収支			
(1) 経常収支 (10億B)	37.4	36.8	11.8
(2) “ (対GDP)	6.4%	3.8	0.9
6. 財政収支 (対GDP)			
(1) 政府収入	14.2%	14.6	15.2
(2) 政府支出	17.5%	18.2	17.3
(3) 政府赤字 (予算)	3.3%	3.7	2.1
7. 人口増加率 (末年)	—	1.7	1.3
(1) 首都圏	—	2.7	2.5
(2) 村 部	—	1.4	0.8

## 2-3 タイ南部地域の特性

### 2-3-1 自然条件

タイ南部地域の面積は71,901 km<sup>2</sup> で全国土の約14%を占める。

地理的には、マレー半島の上部、南北はChumponからSungai Kolokまでの592 km、東西はシャム湾とアンダマン海に挟まれた232 kmの地域に広がっている。

地形的には、上方部では山岳が多くを占めており、平野は海岸線に細長く位置しているにすぎない。中央部では、平野の占める割合が山地をしのいで高くなり、下方部でも、半島中

央の山脈を除き、この傾向は続くが、マレーシア国境に近づくにつれて山地が多くなり、再び平野は海岸線に追い込まれている。

気候的には熱帯モンスーン気候で、はっきり夏季と雨季に分かれている。地域の年平均気温は、地区により多少の差異があり、25.0°C～29.4°Cとなっている。

表 2-5 タイ南部の気候

	気 温 (°C)			湿度(%)	年間降雨量 (mm)
	最 高	最 低	平 均	年平均	
Sunat Thani	27.9	25.0	26.3	82.0	1,755.3
Phaket	29.6	27.3	28.1	76.0	2,379.3
Songkhla	29.1	26.5	27.9	66.0	2,099.8

### 2-3-2 社会・経済

タイ南部は約72,000 km<sup>2</sup>の面積を有し、タイ国全体の約14%を占めている。人口は約6,166,000人であり、全国の約12%を占めている。GDPは全国の約10%を生産している。

農業は天然ゴム、ココナツ、コーヒー等を産するが、米の生産は他地域に比べ少ない。鉱業ではスズが多く産出され、主要な輸出品目の1つとなっている。また、良好な漁港を多く持ち、漁業も発達している。

以上のような産業に加え、一部地域では観光開発が進みつつあるが、地域全体の産業、経済活動は遅れており、一人当たりGDPもバンコク首都圏の30%足らずであり、東北、北部とともに極めて低いのが現状である。

表 2-6 タイ南部の社会・経済指標

区 分	面 積 (千km <sup>2</sup> )	人 口 (千人)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	GDP (億バーツ)	1人当たりGDP (バーツ)
南部(A)	72	6,166	86	1,021	16,586
全国(B)	513	51,800	101	10,473	20,218
(A)/(B)	0.14	0.12	0.85	0.09	0.82

## 第3章 タイの観光開発

### 3-1 タイの観光の現状

#### 3-1-1 訪タイ外客数

1986年の訪タイ外客数は282万(実数2,818,092)人で、前年の244万(2,438,270)人 compared to 15.6% increase, 1983年の対前年比1.2%減, 1984年の同比7.1%増, 1985年の3.9%増という伸び率に比べ二桁という大きな伸びを示した。

訪タイ外客を、その国籍別にみると、隣国マレーシアが65万(652,913)人で、前年の55万(554,979)人に比べ、17.6%増と、最大のマーケットを形成している。これに次いで日本が26万(259,381)人で、伸び率も前年の22万(221,485)人の17.1%増と、好調な伸びを示した。以下、アメリカ20万(196,429)人で、前年17万(171,247)人の14.7%増、シンガポール19万(194,068)人で、前年16万(159,603)人の21.6%増、インド12万(119,539)人で、前年13万(128,140)人の6.7%減、西ドイツ12万(119,441)人で、前年11万(99,768)人の19.7%増と、インド以外、主要マーケットは、いずれも好調な伸びを示した。

特に台湾からの訪タイ客は、1985年の7万(66,843)人が、1986年には11万(111,163)人へと、66.3%という驚異的な増加を示し、インド、西ドイツに迫る勢いをみせたが、この一因として、従来日本へ、アメリカに次いで第2位という多くの訪日客を送り込んでいた台湾が、急激な円高のため、その旅行目的地を一部タイへ移したものと考えられる。すなわち台湾からの訪日客数は1985年の40万(397,424)人が、1986年には33万(328,881)人と、17.2%の減少になった(しかし日本にとって、台湾は、依然としてアメリカに次ぐ大きな市場となっている)。

このように1986年の訪タイ外客数が好調に推移した原因として、タイ自体が海外観光宣伝活動を強化したこととともに、1986年にはソ連での原発事故や欧州でのテロ事件の発生があり、タイにとっての大きなマーケットである日本やアメリカからの旅行者が、東南アジアに向かい、さらにフィリピンやスリランカの政情不安が旅行目的地としてのタイに有利に働いたこと等が考えられる。

#### 3-1-2 訪タイ外客の利用交通機関

1986年にタイを訪れた282万人の外客のうち、空路入国者が211万(実数2,110,800)人とその大半を占め、航空路線整備拡充の重要性を示唆している。陸路入国者は67万(669,751)人、海路は4万(37,541)人であった。陸路入国者の80.3%、54万(537,755)人はマレーシア人であり、この数は、訪タイマレーシア人65万(652,913)人の82.4%に相当している。

#### 3-1-3 訪タイ外客の滞在日数

外国人旅行者のタイでの滞在日数は、1982年が4.79日、1983年が4.91日、1984年が5.47日、

1985年が5.58日と、順調に伸び続けている。

しかし訪タイ日本人については、1983年が3.70日、1984年が4.09日、1985年が3.98日と、外国人平均滞在日数を1.5日ほど下回り、4日前後と停滞している。マレーシア人も3.35日(1985年)と短い。

これに対して1985年のアメリカ人は6.06日、西ドイツ人は10.67日、フランス人は9.20日、シンガポール人は4.55日、香港人は6.55日と、シンガポール人以外は、日本人に比較して、かなり長く、長期滞在型となっている。

### 3-1-4 訪タイ外客の消費額 — タイの国際観光収入

外国人旅行者のタイ滞在による1日当たり消費額は、1985年は、アメリカ人3,427バーツ、日本人2,746バーツ、マレーシア人1,940バーツ、シンガポール人2,295バーツ、西ドイツ人1,357バーツ等であり、全体の平均は2,335バーツである。

これらの外国人旅行者が消費し、タイの国際観光収入となる額は、国別の訪タイ者数、1日当たり消費額、滞在日数の関連において積算されるが、消費額からみて、タイの最大のマーケットとなっているのは、年間65万人の訪問客を送り込んでいるマレーシアで36億バーツ、次いでアメリカの31億バーツ、日本の25億バーツ等となっている。これらの年間合計額は、1985年で318億バーツであり、タイ最大の外貨収入源となっている。

タイの国際収入は、1981年「米」264億バーツ、「観光」215億バーツであったが、翌1982年「観光」239億バーツ、「米」225億バーツとなり、1982年にそれまで1位であった「米」の輸出にとって代わった。以後、「観光」は年々顕著な伸びをみせ、タイ最大の輸出産業として不動の地位を占めるに至った。

1985年における国際観光収入318億バーツの内訳は、「ショッピング」が33.7%と、全体の3分の1を占めて最も大きく、以下、「宿泊」25.6%、「飲食」19.1%、「娯楽」11.6%、「交通・ツアー」7.8%、「その他」2.1%となっている。

### 3-1-5 タイ人の外国旅行

1986年のタイからの出国者は54万人であり、そのうちタイ国籍者は52万人で、タイ居住の外国人が2万人であった。ここ3年間の推移は下表のとおりである。

表3-1 タイからの出国者の推移

西暦年	出国者総数	うちタイ人出国者数	うちタイ人の訪日客数
	右側の( )内は対前年増減率		
1984	607,527人	584,000人	51,088人
1985	545,329 (10.2%減)	523,122 (10.4%減)	48,296 (5.5%減)
1986	541,383 (0.7%減)	520,571 (0.5%減)	34,205 (29.2%減)

3-1-1で記した「訪タイ外客数」の目覚しい伸びに反して、タイ人の外国旅行出国者数の低迷ぶりが目をひく。これはTATの、タイ人に対する国内旅行促進キャンペーンが効を奏しているためもある。TATでは外貨の節約、地方リゾートの発展、合わせて雇傭増加、地方格差是正のため、タイ国民、特に、その若年層に対し、国内旅行を勧めている。

1983年12月28日以降、自国民に対する出国税、航空機利用者1,000バーツ、陸路・海路利用者500バーツ(この500バーツは1986年に廃止)、が課せられたことも国内旅行促進、外国旅行停滞の一因になっている。

日本へは34,000人が訪問、タイ人出国者52万人の6.6%が訪日した。これに対して日本人の訪タイ率は、1986年の日本人海外旅行者552万(5,516,193)人のうち、タイを訪れた数は26万(261,549)人で、4.7%である。タイ人の訪日率6.6%と同じになるには、あと10万人増え、36万人の日本人がタイを訪れれば、タイ人の訪日率と同じになる。

1986年に、タイ人の訪日客数が対前年比29.2%減と激減したのは、1986年に一段と進んだ円高も一因である。

これらタイ人の外国旅行による支出は、1985年で76億バーツであった。しかし、訪タイ外客によるタイの国際観光収入は318億バーツと、そのバランスは242億バーツという大きな黒字幅になっている。

### 3-2 観光開発の流れ

タイの観光開発の流れは、約4分の1世紀さかのぼった1960年代のベトナム戦争が、そのきっかけとなった。

1960年、アメリカの援助、すなわちアメリカから1,940万ドルの借款が供与され、チェンマイ、ウボン、ウドン、コラート等の空港拡張整備がなされ、その後も引き続き軍事援助で、航空、鉄道、バス各路線の整備が行われ、道路網の拡張がなされた。1961年には、鉄道近代化のため、世銀から2,200万ドルの借款が供与されている。このように交通手段の整備拡充が、地方都市をバンコクに結びつけ、タイの観光開発の先駆となった。

当時タイの観光は、首都バンコクの観光と言い換えてもよいほど、バンコクがタイ観光の飛び抜けた中心であった。バンコクには数軒の外客用の一流ホテル、部屋数で600室ほどがあったが、地方都市での宿泊施設は、ほとんどがビジネスホテル・旅社クラスのもので、外客用のホテルは、各都市に1軒あるかないかの程度であった。

1961年1月に勃発したベトナム戦争は、アメリカ及び南ベトナム政府軍に対して、北ベトナム及び民族解放戦線との間で戦われ、1964年8月のトンキン湾事件を契機としたアメリカ軍による北爆開始とともに激化した。タイも1966年に地上支援部隊、1967年には戦闘部隊をベトナムに派遣した。

この間、休暇のアメリカ兵が戦闘の合い間の休息とレクリエーション(R&R)を過ごす休暇

地として、タイは多くのアメリカ兵を迎えることとなった。このためタイは、バンコクを中心としてホテル・娯楽施設関連のサービス産業が栄え、基地関係従業員の給料とともに貴重な外貨収入を得た。

現在バンコク近郊の海浜リゾートとして脚光を浴びているパタヤは、美しい海岸をもった小さな漁村にすぎなかったが、バンコクと軍港サタヒップの間という地の利を得て、以後、急速に開発が進み、現在の姿となった。すなわち1985年には80万人(実数796,047人)の観光客が訪れている。その内訳は、タイ人23万人(233,613人)、外国人56万人(562,434人)と、圧倒的に外客が多い。これら観光客用のホテルも195軒、10,504室を数え、ホテル室数からみる限り、パタヤはバンコクに次ぐ大観光地になった。

しかし、1968年に米軍のベトナムからの撤退が発表され、ついで1969年には、在タイ米軍5,000名の撤退が発表された。このアメリカ軍の東南アジアからの引き揚げに伴って、タイは外貨収入の減少、観光サービス業の不振、基地従業員の失業問題などに直面することとなった。1973年、アメリカ軍はベトナムから完全に撤退し、1975年4月のサイゴン陥落で、ベトナム戦争は終わりを告げた。

このような状況下で、1958年に設立されたタイ国政府観光局(Tourist Organization of Thailand :略称TOT)は、撤退アメリカ軍を外国からの観光客によって埋めるべく、積極的な外客誘致活動に乗り出した。TOTは年々増額された予算を使った独自の海外観光宣伝に加え、1967年に結成された東南アジア諸国連合(ASEAN)の一員として、その貿易観光委員会を通じて、域内外の観光客の誘致、また太平洋アジア観光協会(PATA)、東アジア観光協会(EATA)、東南アジア貿易投資観光促進センター(ASEANセンター)に加わり、近隣諸国と共同で外客誘致に邁進した。1951年に結成されたPATAに対しては、その年次総会を1969年及び1982年の2回にわたりバンコクで開催し、国際観光地としてのタイの知名度を高めた。

一方、TOT自体も、1960年当時は職員数もわずか52名にすぎなかったが、タイに貴重な外貨をもたらす国際観光事業の重要性が認識されるとともに、1979年にはタイ国政府観光庁(Tourism Authority of Thailand :略称TAT)に昇格、職員数も、1985年には509名を数え、名実ともにタイの観光事業の中核機関として、タイ観光の発展に寄与してきた。

すなわち10年前の1976年には100万人強にすぎなかった訪タイ外客数は、10年後の1986年には280万人強となった。バンコクのホテル室数も20数年前の1,000室程度から、1985年には21,000室へと大きな伸びを示した。国際観光収入も、1980年の178億バーツが、その間米ドルに対するバーツの切り下げもあって伸び続け、1985年には318億バーツと、5年で倍近い伸びを示した。貿易面では、1981年までは外貨収入で第1位であった「米」の輸出にとって代わり、1982年以降は、「観光」が輸出産業として毎年トップの座を占め続けている。

1987年も、その第1四半期の訪タイ外客数は、対前年同期比15%増という大きな増加率を引き続き示して、輸出産業第1位の座を確固なものとしている。



特に1987年は現国王生誕60周年にあたり、タイは、1987年を「タイ観光年」(Visit Thailand Year)に指定し、国を挙げて観光事業の促進に取り組んでいる。

すなわち、外国人観光客に対する親切運動(Smile-A-While Campaign)や、特設された電話がホットラインでTAT本部と結ばれて、観光情報を提供する電話観光情報サービスが開始された。また、1980年に始まったバンコク国際空港(ドンムアン空港)の拡張整備計画も、その最終段階を迎え、1987年5月には新到着ロビーが完成した。10月には出発ロビーが完成予定であり、1988年早々には空港全体が一新される等々、外客受入れ施設の改善が顕著になされている。

他方、日本との関係をもみても、1987年は日タイ修好百周年にあたり、「アユタヤ日本歴史館」の整備事業が決定した。すなわち1億バツの経費、工期約1年強で、1988年半ばの完成を目指し、資料館を中心として、レストラン、土産品店、日本庭園などを配したものとなる。

1986年には、TATは従来の東京に加え、大阪にも観光宣伝事務所を開設、さらに積極的に日本人観光客のタイへの誘致に乗り出した。一方、日本側でも、これとタイミングを合わせるかのように、外国との貿易摩擦の解消を目指し、1987年に、海外旅行者倍增計画を発表した。1992年までの5年間に、日本人海外旅行者数を1,000万人にしようというものである。これにより、今後のタイの観光事業の発展は、急速な増加が期待できる日本人旅行者を、どれだけ受け入れられるかにかかっており、このためにも、日本人観光客の嗜好に合うような観光開発の重要性はますます高まるものである。

### 3-3 第6次国家経済社会開発計画における観光開発戦略

第5次国家経済社会開発計画(1981~1986)前期におけるタイの観光開発は、順調な進展を遂げ、結果としてタイに多くの観光収入をもたらした。1981年から1983年までの平均観光収入は、サービス産業による収入全体の35%にあたる254億バツであり、国家経済及び社会条件の改善に多大な貢献をしてきた。

タイ政府は、世界的傾向である不況の中でのタイへの観光需要の創出、諸外国の観光地との競争問題の解決、タイ国内の観光関連産業の発展等、タイの国際観光発展のための諸課題を認識しつつ、第6次国家経済社会開発計画(1987~1991)においても、より一層、観光開発に力を入れていくこととしている。

#### 3-3-1 観光開発計画の目標

主たる目標は、観光収入の増加、地方における雇用の増大、所得格差の是正の三つとされている。

また具体的目標としては、

- (1) 外客を年平均7~7.5%増加させること
- (2) 外客の平均滞在日数を最低5.5日まで拡大させること
- (3) 観光客の1日平均消費額を年平均6.5%増加させること

(4) タイ国内を旅行するタイ人観光客を増加させること  
の四つが掲げられている。

### 3-3-2 具体的戦略

上述の目標を達成するため、次のような五つの実施計画及び、一つの特別プロジェクトが策定されている。

#### (1) 観光地の管理及び開発

15の県をカバーする九つの観光開発計画の対象となっているそれぞれの地域において、質の高い観光地の開発を行う。15の県とは、プケット、ソクラ/ハジャイ、チェンマイ、カンチャナブリ、ピトサヌロク、スコタイ、カンパングベット、タク、ピチット、チョンブリ/パタヤ、ラヨング、チャンドブリ、トラド、ナコンラチャシマ及びスラタニ/サムイである。

TATは、これらの観光地における諸施設の開発を担当するが、他方、主要基幹施設の整備は、NESDBを通じて、他の公的機関との協力のもとに実施される。また、これに加えて、中央政府の財政負担軽減の観点から、観光開発対象地域の地方自治体との間で種々の協力及び共同投資が行われる。

また、毎年、各地域で開催される伝統的祭典等の行事の充実を図ると同時に、これらの機会を利用して、記念品あるいは土産品の開発も行う。これらの行事については、その日程が確定した時点で観光カレンダー等に刷り込み、観光客に周知しておくこととする。

また、新たな雇用を創造するという観点からは、新しい観光イベントの推進、たとえばアユタヤ、スコタイ、バンコクといった地域においても、光と音のショー、文化物の展示会等の実施を行う。

#### (2) 観光サービスの改善

観光客に対するサービスの質的改善を図るため、利用者の多い空港における諸施設の改善、旅行者の安全の確保、免税売店の設置の促進、観光客に人気のある土産品等の開発等を行う。

#### (3) 海外の市場の拡大

タイへ、より多くの観光客を誘致するため、タイへの観光について多大な潜在需要を有すると考えられる海外諸国に積極的に働きかけるとともに、新たな市場の開拓として、従来タイへの観光客が少なかった国に対する宣伝も、同時に実施する。

#### (4) 国内市場の充実

タイ国民自身に観光による利益が如何に多大であるかを認識させ、国内における旅行志向の高揚を図るため、特に高所得層に働きかけて、国内旅行の増加を図る。

#### (5) 観光産業に関する組織及び経営効率の改善

現在成長を続けている観光の実情に対応する体制を確立するため、TATの行政機構の改

革を行う。これは、第5次計画時代から行われている官民協調の諸事業を継続的に実施していく観点からも重要である。

#### (6) タイ観光年プロジェクト

国王の誕生日に関する12年を単位とする周期が1987年12月に完了すること、1988年7月に現国王の在位が歴代で最長となることから、タイ政府は、いくつかの祝賀プロジェクトを計画したが、その一つが1987年をタイ観光年とするプロジェクトである。

TATは、1986年1月の閣議決定を経て、1987年をタイ観光年とする旨の宣言をし、タイ観光年実行委員会を組織した。

タイ観光年プロジェクトの目的は、

- ① 1987年12月5日の国王誕生日と1988年7月2日の戴冠記念日に国王を讃えること
  - ② 国家的な行催事について、国の内外に、できる限り広報すること
  - ③ 観光発展のための諸活動を充実させること
  - ④ 観光産業の重要性についての認識を深め、関係各方面からの協力を取りつけること
- の四つであり、具体的な活動でTATが担当しているものとしては、国王祝賀を内外に周知させるための伝統的祭典の企画、第6次国家経済社会開発計画における観光増進計画を、各県の知事に説明するためのセミナーの開催、チェンマイにおける新たな観光の目玉となるドイーステップケーブルカー計画の策定、青少年層のためのユースホテル開発計画の策定等である。

### 3-4 既存の開発計画

#### 3-4-1 観光開発の上位計画

観光その他個別の分野の計画の上位に位置する計画としてはDTCP (Department of Town and Country Planning) が実施しているRegional Planがある。このRegional Planの細分としていくつかのProvincial Structure Planがあり、さらに、これがUrban PlanとRural Planに分かれている。また、Urban PlanにはGeneral PlanとSpecific Planがあり、共に1975年に制定された都市計画法(Town Planning Act)に定められた手続きによって実施されることになっている。

このRegional Planが定めるのは、主として土地利用計画であり、Specific Planまで決定されている場合には、かなり細部にわたって土地利用が規定されることとなり、観光をはじめとする各種プロジェクトも、その範囲での制約を受けることとなる。現在、南部タイ地域においては、ブケット、スラタニ等4県についてProvincial Structure Planが完成しており、また、それぞれの県内の主要都市についてのGeneral Planも作成済みである。

#### 3-4-2 観光関連の計画

1983年から継続しているプロジェクトとしては、①チャンライ/バヤオの観光開発に関す

る予備調査，②ラヨング，チャンタブリ，トラトの基礎的観光開発計画，③サムイ島，スラタニの基礎的観光開発計画，④アユタヤ及びその近隣地域の観光開発に関する予備調査，⑤丘陵タイプの観光地開発についてのハンドブック作成，⑥洞くつタイプの観光地開発に関するハンドブックの作成，の六つがある。

また，1984年から開始された計画は13あり，その内容は，①観光の方法に関するハンドブック及び観光地表示の作成，②ユーボンラチャタニ，ブリナムの観光開発に関する予備調査，③ナコンナヨク，ブラチンブリの観光開発に関する予備調査，④カオビンケーブ，ラチャブリの開発調査，⑤ナコンラチャシマの基礎的観光開発計画の策定，⑥古代の史蹟の開発に関するハンドブックの作成，⑦各観光地に関する地図その他のデータの作成，⑧伝統的行儀の保存及び復興に関する調査研究，⑨北部地域の寺院に関する調査，⑩プラエ，ナンにおける新しい観光地の調査，⑪プケット，タルタウ海洋国立公園における観光地の環境についての調査，⑫カオヌグケーブの開発計画についての研究を通じての環境破壊が進んだ地域の復興についての研究，⑬サムイ島，スラタニに文化工芸センターを設立することの妥当性についての研究，である。

また，TATは，観光開発について，あらゆる地域をカバーする九つのマスタープラン（上北部，下北部，東北部，東部その1，東部その2，西部，上南部東海岸，上南部西海岸，下南部のそれぞれについてのプラン）を策定することとしており，その前提として個々の地域についての観光開発の妥当性についての研究を，チュラロンコン大学に依頼している。この事前研究においては，観光開発計画が，社会，経済，財政及び観光地の環境に与える影響についての評価を行うこととなっている。この事前研究を踏まえて策定されるマスタープランは，第6次国家経済社会計画の期間（1987-1991）中に実施されることになっている。

このほか，これまでもTATは，観光開発のガイドラインとして，特定の観光地についてマスタープランを作成してきている。たとえばプケットについては，1979年にマスタープランを作成しているが，同プランは，プケット内の各スポットの現状分析，公的セクター，私的セクターそれぞれが実施すべきプロジェクト，インフラ整備の計画，観光産業に関する諸規制等をカバーしており，これに基づいて観光関連の施設整備が進められてきている。

### 3-5 観光行政

タイの観光行政は，TAT（Tourism Authority of Thailand，タイ観光庁）によって実施されている。観光に関連する基盤施設の整備等は，他の行政機関が担当するが，当該整備が観光関連の計画の実施の一環として行われる場合には，総合的な調整はTATが担当している。

#### 3-5-1 TATの組織

TATの組織の概要は図3-1のとおりである。

TAT Boardは，TATにおける執行委員会としての役割を果たしている。Boardの議長

は総理大臣または総理大臣から指名された特命大臣であり、Boardのメンバーは、外務省、通信省等関係省庁の長及び環境委員会その他関係の委員会等の長から成っている。また、TATのGovernorもBoardの一員となっている。Boardの権限は、①観光産業の発展のためのTATの諸施策の策定及び承認、②TATの権限及び責務に関する諸規則の制定、③Board及び他の小委員会の活動に関する手続的規則の制定、④TATの人事、経理面等の諸規則の制定等である。

Governorは、TATの活動の統轄者であり、法律及びBoardによって制定された規則に定められた、TATの設置目的及び権限を遵守しなければならない。Governorは、TATのすべての職員に対する命令権を有し、また、すべてのTATの活動についてBoardに対し責任を負う。Governorの責務は、①Boardの承認のもとに、TATの組織の概要を決定すること、②Boardの規則に則って職員に対し、任命、解雇、昇給、減給等の処分を行うこと、③Boardの規則及び政策に合致したTATの活動に関する規則を制定すること、等である。

Deputy Governorは、Governorによって割り当てられた分野の活動を担当することとなっている。TATは管理部、マーケティング部、計画開発部の3部制をとっており、それぞれの部について責任者としてDeputy Governorが置かれている。管理部の業務は、人事、経理、法令問題のほか、Board関連の事務及び他機関との調整等である。マーケティング部の業務は、内外の観光促進機関との協調のもとに、各階層の観光の振興を図ること、国際機関との協調のもとに国際会議開催の促進を図ること、定期刊行物、展示会その他のメディアを幅広く活用して、外客の誘致を図ること、等である。

また、計画開発部の業務は、観光に関する政策決定に必要となる情報収集及び調査、観光関係従事者に対する研修、観光地の開発に関する計画の策定及び具体的な開発の実施、等である。

その他のTAT内の機関として、Adviserは、Governorに対する政策的助言及び提言、Office of the Governorは国際関係等にかかる書記的業務、Internal Auditorは、TATの会計監査、Hotels and Tourism Training Instituteは、観光関連事業者の訓練、Resort Operationは、リゾート地及びゴルフコースに関する業務を、それぞれ担当している。

### 3-5-2 TATの活動

#### (1) 観光推進業務

##### ① 海外向けセールス業務

観光関係事業者、TAT加盟の国際機関等の協力によるセミナーの関催、観光関連展示会への参加を通じて一般大衆及び旅行業者等への情報提供、TATの海外事務所による雑誌等を利用してのタイ観光宣伝等を行っている。

##### ② 広報業務

国内の主要旅行業者及び外国のマスメディア関係者を集めてのタイ観光地関連情報の

提供、タイ観光宣伝のための各種会議への参加等を行っている。

③ コンベンション振興業務

国際コンベンションの開催は、多大な経済効果をもたらすことに鑑み、諸外国のコンベンション主催者に、タイでの開催を促すよう、会議場施設、コンベンション関連サービスの実態等を紹介している。

④ 国内向けセールス業務

タイ国民による国内旅行の促進は、所得格差の是正等に効果的であるとの観点から、各地で行われる行催事のPR、テレビ・ラジオ等を通じての各観光地の紹介、マスメディア従事者、旅行業者、その他各地への旅行の企画担当者等による観光地調査旅行の催行等を行っている。

(2) 観光開発業務

① 観光地開発業務

各観光地の開発に関する計画の策定及び実行並びにハンドブックをはじめとする観光関連資料の制作を行っている。

② 伝統的行催事の保護及び復興に関する業務

各地で行われる行催事についての企画、ポスター等によるPR、各地における行催事実施機関に対する支援、海外におけるキャンペーン活動等の業務を行っている。

③ 旅行サービス開発業務

旅行関係の各種フェアの開催、観光客用のレストラン、食堂、土産品店等の質の向上、大都市を中心としてホテル関係の情報を提供する案内所の設置等の業務を行っている。

④ 統計業務及び調査

外国からの観光客に関する統計の収集、観光情報データベースの整備、外客の消費の実態、観光に影響を与える諸要因等に関する調査等の業務を行う。

⑤ 実施計画の策定及び評価に関する業務

観光開発計画についての準備、実施済みの各種イベント、各観光地の開発等についての評価を行う。

⑥ 観光関連従事者の質の向上に関する業務

航空会社職員、観光ガイド、ホテル従業員等を対象とした各種研修会の実施、観光関係の知識普及のための講演会の開催、観光従事者用の各種書籍の刊行のほか、Hotel and Tourism Training Instituteにおいて観光関連業務に従事する人材の育成を図っている。

(3) 職員育成業務

TATは、その職員を国内及び諸外国でのセミナーに参加させる等、部内の人材育成を図っている。

### 3-6 観光開発の課題の整理

タイ政府も、観光収入が国家財政に大きく寄与していることから、今後とも国際観光の振興に、より一層力を入れていくものと考えられる。また、近年の南太平洋等の観光地の人気を考慮した場合、海洋リゾート地を擁するタイ南部の観光開発の重要性は、ますます高まっていくと考えられるが、その場合、留意すべき課題は、次のとおりである。

#### (1) 多様化する観光需要への対応

海洋リゾート地域を訪れる観光客のニーズとしては、海水浴、クルージング、スキングダイビング、釣り等の海洋性レジャーのほか、ゴルフ、テニス等のスポーツ、周辺の名所旧蹟等の観光等が考えられる。観光客が特定の観光地に対して望むものは、観光客の性別、年齢、所得等により多種多様であり、したがって、より多くの層の観光客を誘致するためには、それぞれの階層に対応し得る幅広い観光関連施設の整備が必要である。

プケットを例にとれば、一流ホテル等を中心に海洋性レジャー施設の整備は、ある程度、進んでいるものの、ゴルフ場等、内陸のレジャー施設はほとんどなく、また、島内も海浜以外に見るべき観光スポットもなく、道路も島周道路がないため、島内観光にはきわめて不便な実態にある。

日本人観光客の場合、多様性をもった観光を好む傾向にあり、したがって海洋性レジャーと島内観光その他とが組み合わされた複合的な観光地とすることが、外国人観光客を誘致する重要な要素と考えられる。観光開発を行うにあたっては、観光客のニーズを十分分析したうえで、種々のニーズに対応し得る多面的な施設整備を行う必要がある。ことにモンスーン時期に海洋性レジャーが十分に行えないプケットのような観光地は、内陸部の開発に工夫を要すると考えられる。

#### (2) インフラ整備と観光地のイメージアップ

アクセスが良いこと、及び衛生面で問題がないことの二つは、観光客誘致のきわめて重要なファクターであることから、空港、道路、上下水道、廃棄物処理システム等のインフラ整備には、今後とも力を入れていく必要がある。

ただし、その際、たとえば道路等は、観光スポット間の有機的なつながりを実現し、周遊旅行等、新しい観光を創出するものであることから、当該道路等の整備にあたっては、観光客のニーズを前提に、整備の優先度を決定する等のソフト面の配慮が必要である。

また、東南アジア全体が、いろいろな面で不便であり、また、衛生的でないというネガティブなイメージを諸外国に与えており、これが観光客誘致の阻害要因となっている。タイも観光開発を進めるにあたっては、開発の現状を諸外国にPRし、そのイメージアップを図っていく必要がある。

#### (3) マーケティング活動

観光開発の目的が観光客の誘致である以上、開発を進めるのと並行して実施しなくてはな

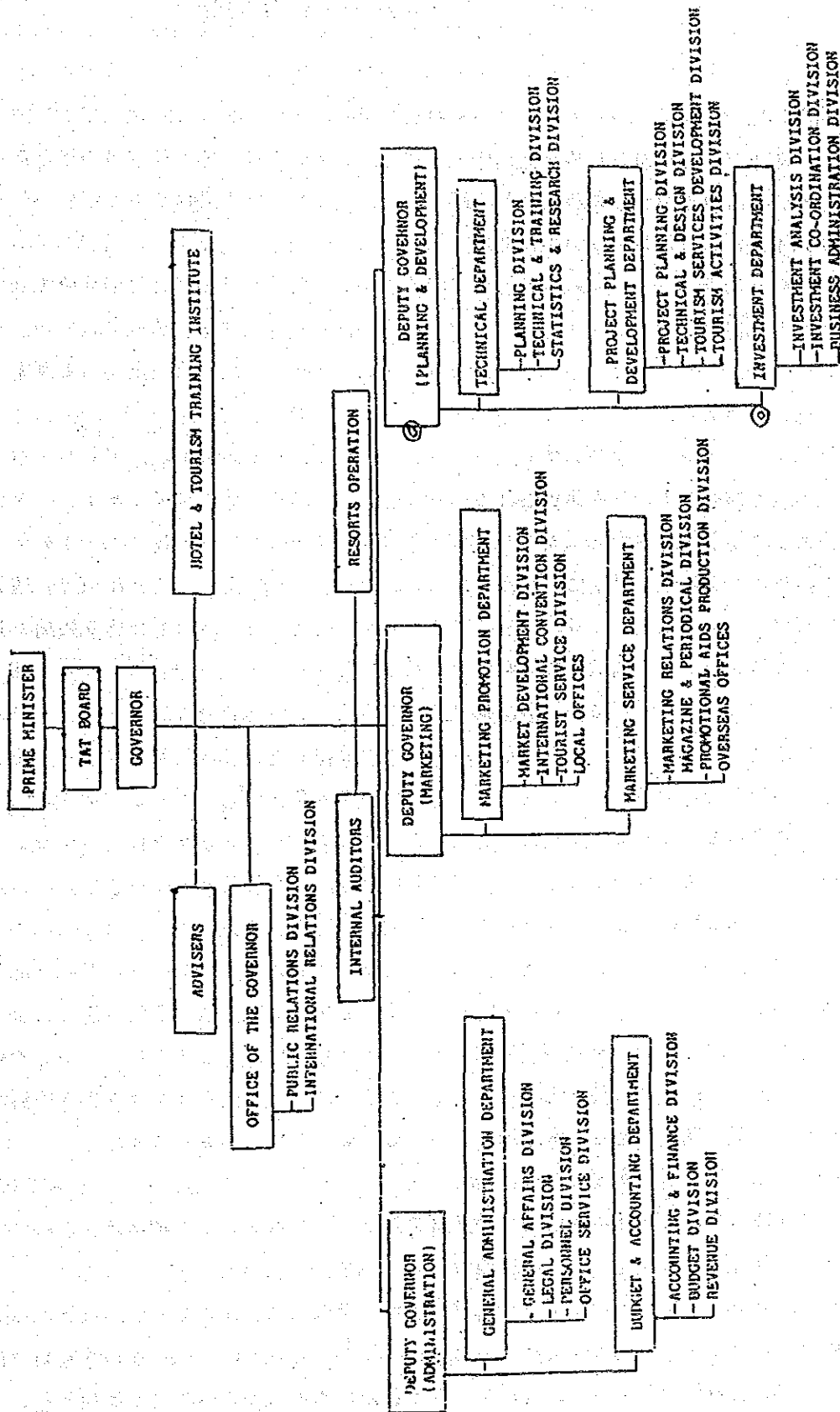
らないのが、当該観光地を諸外国に売り込む活動である。特に海洋性リゾート地を中心とするタイ南部地域が、同様の観光地であるハワイや南太平洋地域に対抗するためには、相当なPRが必要である。観光客がその destination を選ぶのは、観光地のイメージである場合が多く、タイ南部地域が観光客を誘致するためには、ハワイをはじめとするネームヴァリューの高い地域に対抗し得る、特色あるイメージを諸外国に植えつける必要がある。

また、当面は、タイ南部地域を、より多くの観光客に知ってもらう必要があることから、たとえばバンコクとプケットの組み合わせによるパッケージツアー等により、外国人観光客を誘致することも一つの方策である。バンコクのような都市としての観光地とプケットのようなリゾート地との組み合わせは、旅行者にとっても魅力的であり、このようなツアーを機会にして南部地域を訪れる観光客が増加すれば、南部地域の観光地としての地位も、諸外国において、上がっていくものと思われる。

観光開発は、インフラ整備等を通じて雇用の創出、所得格差の是正等、種々の効果をもたらすが、当該開発の本来の目的が観光客の誘致である以上、マーケティング活動等、ソフト面の対応にも十分配慮しておく必要がある。



図 3-1 TATの組織の概要



## 第4章 タイ南部地域の観光開発

南部地域はマレー半島に沿ってチュンボン県以南14の県（チュンボン北側のプラチュアープキリカンとペチャブリの2県を含めると16県）を有し、各々の県が、その地方の中核となる都市もっている。産業は漁業や米作が行われ、錫やゴム、ココナッツや果物を多く産し、近年に至るまで、観光事業からは、ほど遠い存在であった。

南部地域の海浜リゾートといっても、約30年前のTOT（現在のTAT）設立前後の時代には、バンコクの南約230kmのタイ湾に面したホアヒン海岸が、レイルウェイホテル（Railway Hotel：現在のHotel Sofitel Central）もあって、週末にバンコクから1～2泊で出掛ける週末保養地という程度のものであった。

1960年代に、ベトナム戦争の影響で、バンコクをはじめ、その周辺地域、東北部の地方都市に東の間の休暇を楽しむアメリカ兵が溢れていた際にも、南部地域は静かなたたずまいを見せていた。当時、すでにTOTでは、バスや自家用車を連ねたキャラバンを編成し、バンコクから10日間前後の日程で、南部地域一帯の都市や観光名所を訪れるツアーを実施し、南部地域の観光促進に努めていたが、参加者の大多数は、バンコク在住のタイ人であり、南部地域は、依然としてタイ人の国内旅行地としての目的地であった。

このキャラバンは、1987年に至るも、毎年、同じように行われている。バンコク発のみならず、1987年4月には、シンガポールから60台の車を連ね、果物の王様といわれるドリアンを賞味するキャラバンが南部地域を訪れた。ドリアンは4月に、その最盛期を迎えるのである。

1970年代に入って、ようやく外国人観光客、とはいっても、リュックを背負ったバジェットトラベラーやヒッピー族と見紛う若者たちが、美しい海岸、いまだ手のつけられていない素朴な環境を求めて、南部地域に足を踏み入れるようになった。

しかしながら、ハジャイ・ソククラ地区については、マレーシア国境に近いという地理的位置、マレー語を話す人びとも多く、またイスラムの文化と社会慣習を保ち、それ以前から年々、数万から数十万人にのぼるマレーシア・シンガポール人の訪問を受け入れてきた。ハジャイは都市型観光地、その東30kmのソククラは海浜リゾートとして、各々、首都バンコクとその海浜リゾート・パタヤと類似の関係にあり、南部地域有数の観光地区として繁栄してきた。

南部地域の観光開発が本格化したのは1980年代に入ってからである。特にプケットやホアヒン・チャム地区では、1980年代以降の発展は急速なものである。サムイ島はさらに新しい海浜リゾートであり、今後の開発が大きな課題になっている。

すなわち、ハジャイは、長い間電気や水道の供給不足に悩まされてきたが、電気は1981年、水道は1983年までに大幅に改善された。また、1980年のハジャイは、7軒、1,000室の一流ホテルを含め、3,000室の供給が可能であったが、5年後の1985年には4,700室に増加した。

プケットにおいても、同様に、ホテル室数の増加は顕著であった。すなわち、1981年に72軒、2,520室であったものが、翌1982年には89軒、2,886室になり、1985年には116軒、4,072室へと急増した。地中海クラブ (CLub MED, 1985年12月オープン) やメリディアン、ホリディ・インをはじめとする世界的なチェーンホテルを含む一流ホテルが、続々とオープンし、また、オープンしつつある。特に1985年の錫危機、錫工場暴動以来、観光への傾斜が著しく高まった。いくつかの航空路線が、シンガポールやクアラルンプール、ペナン、香港等から直接、プケットへ乗り入れ、さらに便利になった。

1985年の訪タイ外客数は244万(2,438,270)人で、そのうち、プケットを訪れた数は16万(156,174)人であり、その率は、わずか6.4%である。これを日本人について比較してみると、1985年の訪タイ日本人は22万(221,485)人で、そのうち、プケットを訪れた人は5,421人にすぎず、プケット訪問率は2.4%と、他の外客に比べて、日本人のプケットを訪れる割合は、さらに小さい。

このことは、プケット島内の道路、水道などの基盤施設の整備や見物、買い物、娯楽などの箇所の増設、あるいは外客誘致方法や観光宣伝のやり方如何によっては、さらに多くの外客を受け入れられる可能性があることを示している。特にバンコクのホテル室数21,000室の5分の1にも相当する4,000室を超える収容力のあることは、プケットの強みである。

日本人客については、年間、わずか5,421人のプケット訪問客が、たとえ10倍に急増しても、何ら不都合はないほどの収容力があり、大きな潜在力を秘めた観光地が、プケットなのである。さらに平均4日間にしかすぎない日本人観光客のタイ滞在を、プケット等、南部地域の海浜リゾートへの訪問を加えて数日延長し、長期滞在型にもっていければ申し分ない。このためにも、南部地域の観光開発に際しては、日本人観光客に留意した方策がとられる必要がある。

南部地域に多く産するゴム、錫をはじめとする一次産品の価格低迷による慢性的な貿易収支の赤字に悩むタイにとって、観光事業の振興は、外貨獲得をもたらすとともに、雇用増大、地域格差是正など、国民の所得増、生活向上に大きく資するものである。

雇用に関しては、タイ人の国内観光客73人によって1人の雇用が産み出されるのに対し、訪タイ外客の場合は、わずか9人で1人の雇用を産み出すという調査結果がある。これらの諸点を踏まえ、国際観光事業の開発育成は、数多くの美しい海浜リゾートをかかえる南部地域において、最も効果的に、その使命を発揮するものである。

以下の3地区については、事前調査期間中、実地に訪問した。

#### ホアヒン・チャアム地区

ホアヒン及びチャアムは、いずれも海岸の美しいリゾートであるが、砂浜はチャアムのほうがより美しい。ホアヒンには、ところどころに岩場がある。ホテルは、いずれにも高級なものがある。ホアヒンにはゴルフ場や夜も店を開いている土産品店、露店・屋台の立ち並ぶマーケットがあるので、海岸以外の楽しみも見出せる。

チャームからは、車で20分(20 km)ほどで、ホアヒンに出掛けてくることができる。当地区は、バンコクの南200 km 強の海岸に点在し、車では約3時間の行程である。往復の際、途中のローズガーデンの庭園やショウを見物したり、ナコンパトムの巨大な仏塔を詣でたりすれば、多少の回り道になっても、退屈しない。またホアヒン・チャーム地区の付近に、訓練飛行場があるので、これを利用し、バンコクから小型機やヘリコプターでくることができれば、さらに便利である。

#### スラタニ・サムイ島地区

当地区での観光の目玉は、サムイ島東海岸にあるチャウエンノイビーチである。白砂の美しい海岸が長く続き、宿泊施設のバンガローも、良いものがある。しかしながら、バンコクからの交通は、バンコク——(航空路1時間)——スラタニ空港——(車1時間30分)——ドンサク——(フェリー1時間30分)——サムイ島——(車30分)——東海岸(以上は乗換時間、待ち時間含まず)と、ほぼ1日かかりの行程は、遠すぎる。短期滞在型の日本人観光客の誘致には、移動時間の短縮を図るため、サムイ島内に空港を建設し、バンコクから直接、航空機が乗り入れるようにすることが必要である。

島の周回道路は舗装され、一応、まともなものとはいえ、周回道路からビーチへ出る取付道路は狭く、舗装もなく、悪い。電気・水道も不十分で、併せて改善の要がある。海岸以外の娯楽やショッピング施設もあまりない。

島の名勝として知られるナムアン滝も、滝の上流で水道用に取水してしまうので、水量がなく岩肌が出ている。滝としてよりも、付近にたくさん見られる熱帯果実の樹林を対象とした「熱帯植物園」「バードサンクチュアリ(鳥類園)」等として整備したほうが効果的である。

スラタニ地区には、良いホテルはあるが、観光的に、これといったものはない。スラタニの市街から西方へ車で1時間15分ほど行った山中にチュウランダムがあり、ダムの完成間近であった。付近に良い宿泊施設ができ、湖上遊覧や水路奥の密林クルーズ、また釣りや水上スキー等の施設が整備されれば、モンスーンシーズンに悩まされる海浜リゾートとは違って、通年の観光地となり得よう。

#### プケット地区

現在のプケットは、島内各所に多くの美しいビーチを有し、高級ホテルをはじめ、多様な宿泊施設を備え、南部地域で最も整った海浜リゾートとなっている。

旅行者が4~5日間、プケットに滞在する場合、1~2日は海水浴、マリンスポーツ以外の娯楽を求めたくなるはずであり、「島内1日バスツアー」が恰好なものである。特に5月~10月のモンスーンシーズンで、海の荒れた時には、好都合である。

しかしながら、島内各ビーチを結ぶ道路は、あまり整備されておらず、この妨げとなっている。さらに観光箇所として、博物館や南部地域の特産品を集めたショッピングセンターがあれば、充実した「バスツアー」が運行できよう。

プケットの知名度は、日本においては、それほど高くないので、バンコクの市内観光とプ

ケットのリゾートライフを結びつけたり、パンガーやクラブの奇岩景勝地と組み合わせたり、あるいは「アンダマン海に面したポケット」とか、「インド洋で泳げるポケット」とか、新鮮な響きをもったネーミングをとり入れたりして、国際観光地としてのポケットを宣伝するなど、さらに工夫をこらしたPRを行う必要がある。

(補) クラ運河建設計画

タイ南部地域総合開発計画の中核と考えられているのが、「クラ運河建設計画」であり、1983年に作業委員会が設置された。これはタイ南部クラブ、トラン、パタルン3県の地域に、全長100kmの運河を建設し、アンダマン海とタイ湾を直結しようとするものである。

この運河計画の大きな狙いは、日本の中東原油輸送ルートが、現在のマラッカ海峡経由より、1,500km短縮され、かつ過密化したマラッカ海峡通過を回避できるという利点であるが、この運河建設に伴う人の動き、あるいは運河開通に伴う運河自体の観光資源としての価値など、観光関連産業へのインパクトは、計り知れないものがある。また、運河開通後のポケットは、深海港の建設を伴い、タンカーの修理やクルーズの客船も寄港し、現在のシンガポールに一脈相通ずる観光地となり得よう。

## 第5章 既存資料

### 5-1 観光関連データ

- Annual Statistical Report on Tourism in Thailand 1985
- Annual Report 1985, Tourism Authority of Thailand
- Tourism Development Program (OECD要請)

### 5-2 関連調査報告書

- Master Plan for Tourism Development of Ko Samui/Surat Thani
- Master Plan Tourism Development of Songkhla/Hat Yai (Summary Report)
- Master Plan & Feasibility Study Tourism Development of Phuket (Summary Report)
- Tourism Development Plan Feasibility Study for Songkhla/Hat Yai and the Upper Southern Region (Summary)
- Songkhla Lake Basin Planning Study Tourism Section
- The Sub-Regional Development Study of the Upper-Southern Part of Thailand (Vol 1~7, 及び和文報告書「要約と結論」)
- Main Tourism Development Plan for Phuket (タイ語)
- 海外情報収集調査アジアE班報告書：タイ  
(昭和61年11月 海外運輸コンサルタンツ協会)
- 太平洋・極東地域における観光事業の将来 —米国務省・太平洋観光協会による調査報告  
(昭和37年8月 日本観光協会)
- タイ観光市場調査  
(昭和60年3月 国際観光振興会)
- 外国旅行市場要覧1986 豪並編：タイ・オーストラリア  
(昭和61年3月 国際観光振興会)
- A Study of the Investment Potential Analysis for the Planning and Development of Phuket and Resort Facilities of the Tourism Authority of Thailand

### 5-3 地図その他自然条件に関する資料

#### 5-3-1 地図

- General Plan of Phuket (土地利用図)
- Siam Almanac 1987 (タイ語)
- Maps of Thailand and Its Provincial Cities, Published by the Military Survey

Department

(備考：購入には、発行元への申込書による事前許可が必要)

5-3-2 その他資料(自然関連等)

- Highlights of Thailand
- Bangkok Post. 1987. Mid-Year Economic Review
- Thailand Natural Resources Profile,  
Written by Dr. Anat Arpapirom & Others
- Thailand Insight Guide,  
Published by Prentice Hall Publishing Co.
- Social and Economic Impact of Tourism on Asian Pacific Region,  
Published by Asian Productivity Organization, 1982
- Travel & Tourism Analyst, November 1986,  
(pp. 37-48 Beach Resorts in South East Asia),  
Published by the Economist Publications Ltd.
- 東南アジア現代史IV ビルマ・タイ  
(昭和58年12月 山川出版社)

## 第6章 本格調査の概要

### 6-1 調査対象範囲

#### タイ南部地域

特にタイ側が観光開発の重点地域としている、下記の観光開発地域を中心とする。

East Coast Upper Southern Region Cluster

…………… 3 県：Surat-Thani, Nakhon Sri Thammarat, Chumphon

West Coast Upper Southern Region Cluster

…………… 4 県：Phuket, Phangnga, Krabi, Ranong

Lower Southern Region Cluster

…………… 2 県：Satun, Songkhla

### 6-2 調査の目的と調査実施の基本方針

#### 6-2-1 調査の目的

調査の目的は、タイ南部地域の観光開発のためのガイドラインを作成するとともに、選定された優先地区の観光開発計画を策定する。

#### 6-2-2 調査実施の基本方針

タイ国においては、長年、観光開発を重視し、かなりの調査が実施されるとともに、種々の計画が策定され、開発が進められている。しかし、これらの調査及び計画は受入れ側からのものであり、必ずしも、海外の観光客の要望を十分に考慮したものとはなっていない。特に日本人観光客についていえば、まだ、その要望を十分に満たして検討されたものとはなっておらず、まだまだ伸びる余地をもっていると考えられる。本件調査は、このような背景のもと、タイの既存の計画等について、日本人の専門家の目を通し、見直しを行うとともに、より具体的な提案を行おうとするものである。そのため、調査は、南部地区の観光開発の促進を目的とするが、特に日本人観光客の誘致に焦点をあてることとし、そのため調査においては、日本人観光客の動向及び、その求める観光施設等の詳細な分析を実施することとする。

調査の精度については、プレ・フィージビリティ・レベルとして計画の立案を行うこととする。

### 6-3 調査内容

#### 6-3-1 調査の全体構成

調査は、パートⅠ調査としての「観光開発ガイドラインの作成及び観光開発優先地区の選定」とパートⅡ調査としての「開発優先地区の観光開発計画の策定」の2部から構成される。



## 6-3-2 調査の内容と方法

### パート I 調査 観光開発ガイドラインの作成及び優先地区の選定

#### (1) 観光開発政策の把握

第1次国家開発計画から第6次開発計画における観光開発にかかる政策を整理し、把握する。また、タイ南部地域の観光開発における位置づけを明確にする。

#### (2) 地域開発計画の把握

タイ南部地域の社会経済開発の動向を明らかにする。特に観光開発に関連する社会基盤施設の開発について、詳細に検討する。

#### (3) 既存調査検討

観光開発に関連する既存調査を検討し、提案された計画の位置づけと実施状況を明確にするとともに、実施されなかった計画については、その原因を調べる。

#### (4) 観光資源の現況評価

タイ南部地域における既・未開発の観光資源(自然、文化、歴史的資源等)の現状(分布状況、内容)を調査し、評価する(分類規準を設定する)。

#### (5) 観光施設の現況評価

観光施設の現状(規模、整備状況等)を調査し、評価する(分類規準を設定する)。なお観光資源と観光施設の所在の関連に注意する。以上の2項目については観光開発の現状、特に観光振興及び観光投資に関連する社会経済制度についても検討を加える。

#### (6) 潜在開発可能性調査

上記観光資源の現況評価及び観光施設の現況評価に基づき、潜在開発可能性について分析する。

#### (7) 観光需要予測

南部地域に対する観光需要を予測する。特に日本人観光客については動向分析を実施し、需要予測の精度の向上を図る。

#### ㊦ 検討には、下記項目を含むものとする。

現在のタイへの観光客数とその ASEAN 諸国におけるシェアに関する分析

主要マーケットを対象とした観光客数の伸びに関する検討

需要変化要因の抽出及びその影響度に関する検討

なお、需要予測方法の検討にあたっては、発生国側、及び、タイ側の双方の要因から行うものとする。

#### ㊧ また、日本人観光客を対象とした動向分析の実施には次の項目を含むものとする。

観光パターンに関する分析(目的、旅行形態、旅行期間、旅行シーズン、支出パターン)

観光パターンの変化に関する分析

目的地を選定する要因の分析

タイ国内における観光パターンの地域分布に関する検討

動向分析の実施にあたっては、日本人を対象とした観光動向実態調査を実施し、これに基づき、目的地選定要因を分析し、日本人の観光におけるタイ観光の位置づけ及びASEAN内におけるタイ観光の位置づけを計量的に分析する。

なお、動向分析にあたって、事業団が実施中の「マレーシア国地域観光開発計画調査」の日本人観光客を対象とした動向分析の実施結果を十分に検討し、利用すること。

(タイ国においては長年観光開発を重視し、かなりの調査が実施されるとともに種々の計画が策定され、開発が進められている。しかし、これらの調査及び計画は受入れ側からのものであり、必ずしも海外の観光客の要請を十分に考慮したものとはなっていない。特に日本人観光客についていえば、まだその要望を十分に満たして検討されたものとはなっておらず、まだまだ伸びる余地をもっていると考えられる。本件調査はこのような背景のもと、タイの既存の計画等について日本人の専門家の目を通し、見直しを行うとともに、より具体的な提案を行おうとするものである。そのため調査は南部地域の観光開発の促進を目的とするが、特に日本人観光客の誘致に焦点を当てることとし、そのため調査においては、日本人観光客の動向及びその求める観光施設等の詳細な分析を実施することとする)

(8) 観光開発可能性の検討と開発阻害要因の検討

観光資源、観光施設、社会基盤施設等の検討とともに需要予測の結果に基づき観光開発可能性の検討を実施する。また、観光開発の阻害要因<sup>※</sup>について行政面を含め検討する。特にこれらの検討にあたっては日本人観光客の誘致可能性に焦点を当て実施する。(※観光関連行政制度及び観光促進策について抜本的な検討を加える)

(9) 観光開発ガイドラインの作成

ガイドラインは南部地域全域における観光開発計画策定に資することを目的とし、観光開発のゴール、方向づけ、方法論等をその内容とする。

ガイドライン作成にあたっては主要な観光市場となっている国々(アジア・太平洋地域、主にASEAN、オーストラリア、ニュージーランド、香港、台湾、及び、北米、イギリス、ヨーロッパ)、なかでも日本の観光客の現在及び将来の動向に重点を置くものとする。

(10) 観光開発計画策定のための開発優先地区の選定

パートII 優先地区の選定に関するタイ側との協議及び優先地区の選定

パートII 調査 優先地区の観光開発計画の策定

パートIで選定された優先地区(1地区)についてプレ・フィージビリティ・レベルの調査を行い、観光開発計画を策定する。

(1) 観光開発政策及び戦略の確立

優先地区における現状の観光開発政策及び戦略について見直しを行い、パート I 調査の結果に基づき必要に応じ修正し観光開発政策及び戦略を確立する。

(2) 基盤整備状況の検討

交通基盤及び公共サービス基盤等につき詳細な検討を行う。

(3) 観光資源評価

優先地区の選定後、パート I の調査に基づき、さらに詳細な評価を行う。

(4) 観光施設評価

優先地区の選定後、パート I の調査に基づき、さらに詳細な評価を行う。

(5) 需要予測及び市場調査

タイにおける観光業者、ホテル、外国人旅行者に対する市場調査にかかわるインタビュー調査を行う。

(6) 観光促進体制の評価

(7) 観光開発阻害要因の分析

(8) 観光開発代替案の設定

① 土地利用計画

土地利用計画にあたっては、DEPARTMENT OF TOWN AND COUNTRY PLANNINGの総合計画等の既存計画を尊重すること。

② 基盤整備計画

③ 観光施設計画

④ 観光促進体制

⑤ 費用概算

なお、土地利用計画の分析調査においてはランドサット解析調査を行う。

(9) 開発案の評価と最適案の選定

開発代替案の評価は、開発利益の配分及び雇用の創造を含む社会経済インパクト、環境、財政等についても検討し、実施する。

(10) 事業実施計画の作成と開発実施のための勧告

## 6-4 調査実施組織と必要な専門分野

### 6-4-1 調査実施組織

調査のカウンターパート機関はタイ観光庁(TOURISM AUTHORITY OF THAILAND)である。TATは1979年に観光公社法に基づき設立され、現在7部、総裁室及びホテル及び観光研修所からなり、約490人の職員を有している。(機構図は前出の図3-1に示すとおり)市場促進部の下に8地方事務所と、市場サービスの部の下に11の海外事務所を保持している。

本件調査では、計画及び開発担当の副総裁が取りまとめ役となり、また、投資部が中心となり、実務を担当することとなる。しかし、調査内容が需要予測及び市場調査にも重点を置いており、市場関連部局の参加を図るよう、常に留意する必要がある。

また、調査の円滑な実施のため、観光開発に関連する省庁から成るステアリング・コミッティーが設置される。

#### 6-4-2 必要な専門分野

本件調査の実施にあたっては、下記の分野の専門家が必要とされる。

- ① 総括
- ② 観光振興計画
- ③ 観光行政
- ④ 需要予測
- ⑤ 市場調査
- ⑥ 観光施設計画
- ⑦ 地域計画
- ⑧ 上水道計画
- ⑨ 下水道計画
- ⑩ 廃棄物計画
- ⑪ 交通計画
- ⑫ 空港計画
- ⑬ 財務・事業計画
- ⑭ 経済・社会評価

#### 6-5 調査スケジュール

調査全体の項目別フローは図6-1(1)、(2)のように想定される。

図6-1(1) タイ国南部地域開発計画調査(1)

6.2.7.21

調査項目	62												63											
	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
報告書		7/4										14/4							7/4					
PART I 調査												14/4												
観光開発ガイドラインの作成 及び優先地区の選定																								
1. 事前準備作業																								
2. 観光開発政策の把握																								
3. 地域開発計画の把握																								
4. 既存調査検討																								
5. 観光資源の現況評価																								
6. 観光施設の現況評価																								
7. 潜在開発可能性調査																								
8. 観光需要予測																								
9. 観光開発可能性と 開発阻害要因の検討																								
10. 観光開発ガイドラインの作成																								
11. 開発優先地区の選定																								

図6-1(2) タイ国南部地域開発計画調査(2)

62・7・21

調査項目	62										63									
	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
報告書		7/8										17/8						7/8		
<b>PART III 調査</b>																				
優先地区の観光開発計画の策定																				
1. 観光開発政策及び戦略の確立																				
2. 基礎整備状況の検討																				
3. 観光資源評価																				
4. 観光施設評価																				
5. 需要予測及び市場調査																				
6. 観光促進体制の評価																				
7. 観光開発阻害要因の分析																				
8. 観光開発代替案の策定																				
(1) 土地利用計画																				
(2) 基礎整備計画																				
(3) 観光施設計画																				
(4) 観光促進体制																				
(5) 費用概算																				
9. 開発案の評価と最適案の選定																				
10. 事業実施計画と 開発実施のための報告																				

付 録





付録1 ミッションの構成と日程

付1-1 コンタクト・ミッションの構成と日程

構 成

新井 俊一	総 括	運輸省国際運輸・観光局国際協力課 課長
柴田 聡	資源評価	運輸省国際運輸・観光局観光部企画課国際業務室 国際協力係長
吉沢 新一	観光振興計画	国際観光振興会ツーリストインフォメーションセンター新東京国際空港案内所 所長
西尾 久光	業務調整	国際協力事業団社会開発協力部開発調査第一課

調査日程

日順	月 日	曜日	行 程	調 査 内 容
1	3/23	月	東京 →TG641→バンコク	夜、大使館各務一等書記官等と打合せ
2	24	火		JICA事務所、大使館打合せ TAT（タイ観光庁）にて協議
3	25	水		NESDB（経済社会開発委員会）にて協議 バンコク市内観光施設調査
4	26	木	バンコク → → → ホアヒン	移動 チアム・ホアヒン地区観光施設調査
5	27	金	ホアヒン → → → バンコク	移動 昼食会開催タイ側に調査報告等、 JICA事務所、大使館報告
6	28	土	バンコク →TG630/JL64→東京	帰国

付1-2 S/Wミッションの構成と日程

構成

平野 忠邦	総括	運輸省国際運輸・観光局企画課 課長
黒田 憲司	協力政策	外務省経済協力局開発協力課 事務官
前田 隆平	資源評価	運輸省国際運輸・観光局観光部旅行業課 補佐官
吉沢 新一	観光振興計画	国際観光振興会ツーリストインフォメーションセンター新東京国際空港案内所 所長
三好 皓一	計画調整	国際協力事業団社会開発協力部開発調査第一課 課長代理

調査日程

日順	月日	曜日	行程	調査内容
1	6/24	水	東京 → バンコク	
2	25	木		① JICA 事務所打合せ, ② 大使館打合せ, ③ TAT 打合せ, 意見等聴取
3	26	金	バンコク → スラタニ (空路)	スラタニ地区現地踏査

第1班 (平野, 吉沢, 三好団員)

4	27	土	スラタニ → コサムイ (陸路)	コサムイ地区現地踏査
5	28	日	コサムイ → スラタニ (陸路) スラタニ → プケット (陸路)	プケット地区現地踏査

第2班 (前田, 黒田団員)

4	27	土		スラタニ地区現地踏査
5	28	日	スラタニ → プケット (陸路)	プケット地区現地調査

調査団全員

日順	月日	曜日	行 程	調 査 内 容
6	6/29	月	プケット → バンコク (空路)	プケット地区現地踏査
7	30	火		TATにて現地踏査結果報告, S/W協議
8	7/1	水		①DTEC訪問, ②NESDBにて意見 交換, ③TATにてS/W協議, ④DTCPにて意見交換
9	2	木		団内打合せ, 資料整理
10	3	金		TATにてS/W協議, 事務所報告
11	4	土		バンコク → 東京

付録-2 タイ側関係機関及び面会者

Tourism Authority of Thailand (TAT)

Ratchadammnoen Nok Ave. Bangkok 10100

- 1) Mr. Seree Wangpaichitr Deputy Governor for Planning and Development
- 2) Mrs. Juthamas Sirwan Assistant Director, Investment Dept.
- 3) Mr. Rujapong Prabhasanobol Staff, Investment Dept.
- 4) Mr. Kamron Chalermrog Staff, Investment Dept.

National Economic and Social Development Board (NESDB)

- 1) Mr. Bunyaraks Ninsanada Director, Overall Planning Division
- 2) Mr. Dnuja Sindhrananda Staff,

Department of Town and Country Planning, Ministry of Interior (DTCP)

224 Asoke Din-Daeng Road, Bangkok

- 1) Mr. Thra Pungsoonthon Director, Specific Planning Division
- 2) Mr. Tadapong Prakhanpalkul Deputy Director Comprehensive Planning Div.
- 3) Mr. Masami Yamashita JICA Expert

Royal Forest Department (RFD)

- 1) Dr. Seri Vejaboosakorn Assistant Director, National Park Div.  
Tel 579-0529, 579-484

Institute of Environmental Research, Chulalongkorn University

- 1) Thavivongse Sriburi Researcher  
Tel 251-4426-7

Department of Technical and Economic Cooperation (DTEC)

- 1) Mr. Krisda Piampongsant Chief of Japan Sub-division
- 2) Mr. Pailin Pairoh Program Officer Japan Sub-division

### 付録-3 タイ政府との協議概要

コンタクト調査及びS/W調査の概要は次のとおりである。

#### 付3-1 コンタクト・ミッションの協議概要

##### ① TATでの協議（1987年3月24日 於：TAT会議室）

イ. コンタクト・ミッションから、本ミッションの派遣目的は調査要請地域の明確化、及びTATの本件調査における役割の確認、の2項目が主要なものである旨を述べたところ、TATから、調査地域については、DTEC宛「南北地域」にて手続中であること（すでに23日にDTECから、日本大使館宛正式要請接到済み）、また、TATが、この調査においては、タイ側のSOLE EXECUTING AND RESPONSIBLE AGENCYである旨の回答を得た。

ロ. 続いてミッションから、本ミッションの公式の使命は、上記イのとおりであるが、S/Wを含め、今後の調査を円滑に実施するために、以下を非公式に討議したい旨申し入れ、タイ側の了解を得た。

(1) 日本側は、タイ側の観光開発調査要請背景として、海外観光客の訪タイによる外貨の獲得及び観光地（及び観光関連産業）における雇用機会を拡大し、所得の公平化を図ることにより、国内の地域間格差をなくすこと、等が挙げられていることは承知している。そして、これに対し日本政府としては、国際収支のバランスをとるうえからも、海外への日本人旅行者数を増やすことを、ACTION PROGRAMにおいても公にしており、具体的には、同プログラムを踏まえて、日本の航空各社に対して、海外観光地向けの路線の開設、便数の増大、また、ホテル業界等に対しては、海外におけるホテル、レストラン等の投資の推進を図る意向を有しているが、これらの業者及び旅行エージェントに対し、海外観光開発の促進に協力するよう要請する場合、投資する側としては、利益を得る明確な見通しが必要であること、また、国際協力を推進するうえで、観光開発を積極的に推進する方向である、という基本方針を説明した。

(2) さらに、ミッションから、観光開発の分野は非常に広範囲にわたっており、この調査で全分野をカバーすることは時間、予算の制約もあり不可能であるが、本件の場合、重要なことは、この調査を実施することにより、日本人旅行者数を増加させること、及び日本からの投資を誘致すること、であると考えている旨を述べ、そのためには、観光開発優先地区の選定及び、同地区における観光開発計画の策定という調査方式が妥当と思われることを説明した。

(3) タイ側から、TERMS OF REFERENCE (T/R) で、優先地区としてスラタニを第一に挙げている旨の発言があったが、これに対しミッションから、優先地区の選定は今後の課題ではあるが、一般的に、対象地域に、ある程度の空港施設が存在しなければ、国際航空路線の開設及び増設は困難であり、したがって投資も不可能となり、結果として、

日本政府がいくら業界に勧告しても、業界としては慎重にならざるをえないことを説明した。

(4) また、タイ側から、観光開発計画の策定においては、投資に関する調査を重点的に実施できないか、との質問があったので、INSTITUTIONAL FRAMEWORKの範囲内では可能と思われるが、まず、その前に、マーケティングを重視すべきであることを、ミッションから説明したところ、タイ側も了解した。

(5) 最後に、ミッションから、タイ側は、なぜスラタニを第一プライオリティとしているのかを質したところ、タイ側は、同じ南部地域でも、プケットはパタヤのように、すでに開発されているが、スラタニ・サムイ島地域は未開発であり、政府の規制が可能なためであると回答越したが、さしたる確定的な根拠はない模様であった。

以上でTATとの協議を終了した。

② National Economic and Social Development Board (NESDB) での協議 (1987年3月25日 於：NESDB 会議室)

イ. タイ側から、農村における雇用機会の創出により、公平な所得の配分を図るため、また、大来ミッションの勧告もあり、観光開発を積極的に推進したい旨の説明があった。

ロ. ミッションから、本ミッションの公式な使命を説明し、右については、すでに前日、TATと話し合いがついていることを述べ、TATとの非公式討議においても説明した日本政府の基本方針を、あらためて説明した。

ハ. タイ側から、観光開発においては、すべての要素（たとえば海浜リゾートだけでなく、歴史的遺跡等）も考慮してほしい、歴史的な面では、東北タイも有望と思われるが、調査対象地域として取り上げられる可能性はどうか、との質問があった。

これに対しミッションから、本件調査の最終的な目的が、日本からの観光客及び投資の誘致というのであれば、SEA RESORTがメインであることは変わらない、そのため、調査地域内全体の目的地の評価を行い、将来需要予測をして、優先地区の選定を行う考えであること、しかしながら、日本人以外の外国人旅行者の誘致並びにタイ国内の観光需要を増加させることについては、日本側として責任がもてないし、東北タイの件は別の問題である旨を説明したところ、タイ側も納得し、東北タイの件は、将来考えてほしいこと、また、調査にあたっては、環境の保全という項目も取り上げてほしい旨要請越した。（なお、調査地域については、後刻、日本大使館浦部参事官から、すでに、南部地域でタイ側と決着している旨の説明があった）

ニ. 続いてミッションから、ASEAN全体の日本人観光客は、年間約100万人弱である。日本人は欧米指向が強いので、ASEANは、地域全体としてJOINT PROMOTIONを行う必要があるが、欧米及び中国等との競争は熾烈になると考えている旨説明した。

これに対しタイ側から、米タイの日本人旅行者の性向を把握したいので協力してほしい旨要請があったが、国際観光振興会（JNTO）タイ事務所及び、同25日から1カ月、TATに派遣される2専門家（津上、杉原両専門家）が何らかの助言をなし得ることが可能である旨回答した。

ホ、最後にミッションから、今後の調査ステップにつき説明したところ、NESDBのBOONY ARAK 課長から、同人は先週プケットへ行ってきたが、旅客が溢れており、施設が不足している、現地では、投資に関する知識が不足しており、早く本件調査を進めてほしい旨の要請があった。ミッションから、同要請を本国政府に伝える旨表明し、協議を終了した。

付3-2 S/Wミッションの協議概要

① TATでの協議（1987年6月25日 於：TAT会議室）

イ. ミッションから、TATの作成した観光開発計画の位置づけにつき質したところ、回答は次のとおりであった。

(1) 作成した計画はガイドラインである。

(2) プケットについてのマスタープランは、1979年に作成したものが最終版であり、それ以降のものはレビューレポートである（レビューレポートの作成年月は不明であるが、おそらく1982年とのことであった）。同レポートでは、インフラの整備は順調である旨評価されている。また、想定していた客層より低い客層がきていることを指摘している（コンタクト・ミッションは、同マスタープランレポートのサマリーを入手しているので、メイクレポートの提供を要請した）。

ロ. 続いて、TATの観光行政における位置づけについて質したところ、次のとおり回答越した。

(1) 広範囲の分野で計画を策定することは可能であるが、その計画を実施したり、実施させる権限はない。

(2) 円借款による観光分野のプロジェクトの実施機関である。また、他の機関に対し、観光目的で予算を配分することもある（別途入手した情報によれば、TATは調整機関であり、大蔵省が予算を管理しているとのことである）。

なお、円借案件については、すでに作成した八つのマスタープランのうちから選択する（ミッションから、南部地域にかかる円借要請リストの提供を要請した）。

ハ. さらに、第6次国家経済社会開発計画（1986年10月～1991年9月）における観光の位置づけについて質したところ、次の回答を得た。

(1) 観光開発は地域開発、雇用創出の役割を担っており、所得の増加、外貨獲得に役立つ。

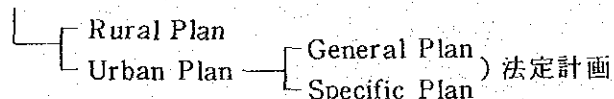
(2) 南部地域は、標記5カ年計画で、特別開発地域に指定されている。

(3) NESDBでは、地域計画課の所管である。

ニ. 環境保護について質したところ、環境基準が制定されているので、すべての計画は、それに従わなければならないとのことであった。

ホ. 上位計画について質したところ、同席していた内務省町村計画局（DTCP）職員から、同局が実施している計画の体系について、次の説明があった。

(1) Regional Plan - Provincial Structure Plan



（Rural PlanとUrban Planの相違につき説明されたが、不明確であった。ただ、Urban Planは法令によりオーソライズされるとのことであった）



(2) Provincial Structure Planとしては、現在プケット、スラタニ及びソクラ等4県について完成している。主に土地利用計画を策定している（タイ語で作成されているとのことであったが、提供方要請した）。

(3) General Planとしては、プケット、スラタニ、ソクラ及びハジャイ等、主要都市について作成済みである。これらの計画のカバーする範囲は都市部である。

へ。ミッションから、調査内容について説明し、次の点を強調した。

(1) かなりの計画が策定されているが、全般的にフィジカルである。今後は、より市場指向性の強い計画が必要となる。

(2) 日本人と西欧人の旅行に対する嗜好性は異なっている（日本人のサイパン、ハワイ等における旅行パターンを説明した）。

(3) 今後実施する調査では、日本人を、どうしたら誘致できるかを十分に検討することが重要である。また、調査は日本の専門家が行うため、その点を明確にできる。したがって、タイの観光開発に貢献するものである。

ト。最後に、今回の調査日程について確認した。

## ② TATでの協議（1987年6月30日及び7月1日 於：TAT会議室）

1) 本ミッションは、スラタニ、コサムイ及びプケットの現地踏査結果について述べるとともに、特に日本人の観光客の誘致の観点から、プケットの開発の優位性について強調した。

2) S/Wについては、現地踏査結果を踏まえ、S/W（案）のPart II Study (7)-(d)にtourism promotion systemを加え、これをタイ側に対し提示、説明、協議した。（S/W, M/M別添5, 6）

3) S/Wは下記の点を双方で確認し、合意した。

(1) 調査は、南部地域の観光開発の促進を目的とするが、特に日本人観光客の誘致に焦点をあてることとし、そのため、調査においては、日本人観光客の動向及び、その求める観光施設等の詳細な分析を行うこととする。

(2) TATは、本件調査のため、NESDB, DTCP, RFD等関連機関からなるステアリング・コミッティーを設置する。

(3) Part II 調査における精度は、プレ・フィージビリティ・スタディ・レベルとする。

ただ、この点に関し、TATから、本件調査の実施後、速やかに計画を実施に移したいとの強い意向が述べられ、特に上下水道、廃棄物処理等については、現在、環境への大きな問題となっているとともに、道路、空港等と違い、県が責任者として計画を策定することになっているが、その計画策定能力が弱いとのことで、計画はフィージビリティ・スタディ・レベルで策定してほしい旨、強い要望があった。これに対し、調査団から、本件調査の主旨等を重ねて説明し、了承を得た。

(4) Part II 調査の地域は、Part I Study の結果に基づき、双方協議し、決定することとした。

(5) ただ、日本側が、その開発優位性を強調し、計画策定地域と想定しているプケット地域については、タイ側においては、かなり開発が進められていると考えているとともに、タイ政府は観光開発のその一つの目的として、地域経済格差の是正を重視しており、プケット地域の計画策定にあたっては、開発利益の配分等に十分配慮する必要があると考えられる。また、プケットにおいては、環境汚染も大分進行しているので、この点も考慮する必要があると考えられる。以上を踏まえ、タイ側の社会経済インパクト、環境等についての検討に対する要望を、計画の評価で考慮することとした。